

第4部 総合戦略

かがみの創生総合戦略（重点プロジェクト）

1-1 策定の趣旨

1-2 計画の基本目標と横断的な目標

基本目標1 安定した雇用を創出する

基本目標2 子育て世代に選ばれる環境づくり

基本目標3 新しい人の流れをつくる

基本目標4 住み続けたい魅力あるまちをつくる

横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する

横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする



かがみの創生総合戦略(重点プロジェクト)

1-1 策定の趣旨

本町では、これまで、第1期かがみの創生総合戦略を策定し、各種施策を展開して、まちの活性化と人口減少と少子高齢化対策を進めてきました。

しかし、社会減を中心とした人口減少は依然として続いています。

このため、本町にとって、これから続いていくと考えられる人口減少を和らげるため、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえ、生活面の充実を図るとともに、本町の産業や環境・景観、文化、歴史等の強みを活かした「暮らしやすさ」をさらに追求し、まちの魅力を育み、ひとが集う地域を構築することが求められています。

さらに、農林水産業、観光業などの本町の持つ特性を活かして域外から稼ぐとともに、域外から稼いだ資金を地域発のイノベーションにつなげ、地域の隅々まで循環させることにより、本町の地域経済を強くしていく必要があります。

人口減少が地域経済の負のスパイラルにつながらないように、「定住人口の増加」、「交流人口の増加」と、本町にさまざまな形で関わりを持つ「関係人口の増加」を同時並行的に推進していくことで、地域の活性化を図り、人口減少の緩和を図っていきます。

さらに、人口減少にも適応した持続可能な地域社会を実現していくためにも、第2次総合計画後期基本計画の施策と整合を図りながら、人口減少問題を克服するための施策を推進し、地域経済の縮小の懸念の解消、「しごと」と「ひと」の好循環とそれを支える「まち」の活性化を目指していくこととします。

【目指す方向】

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

人口減少を和らげる
結婚・出産・子育ての
希望をかなえる
魅力を育み、ひとが集う

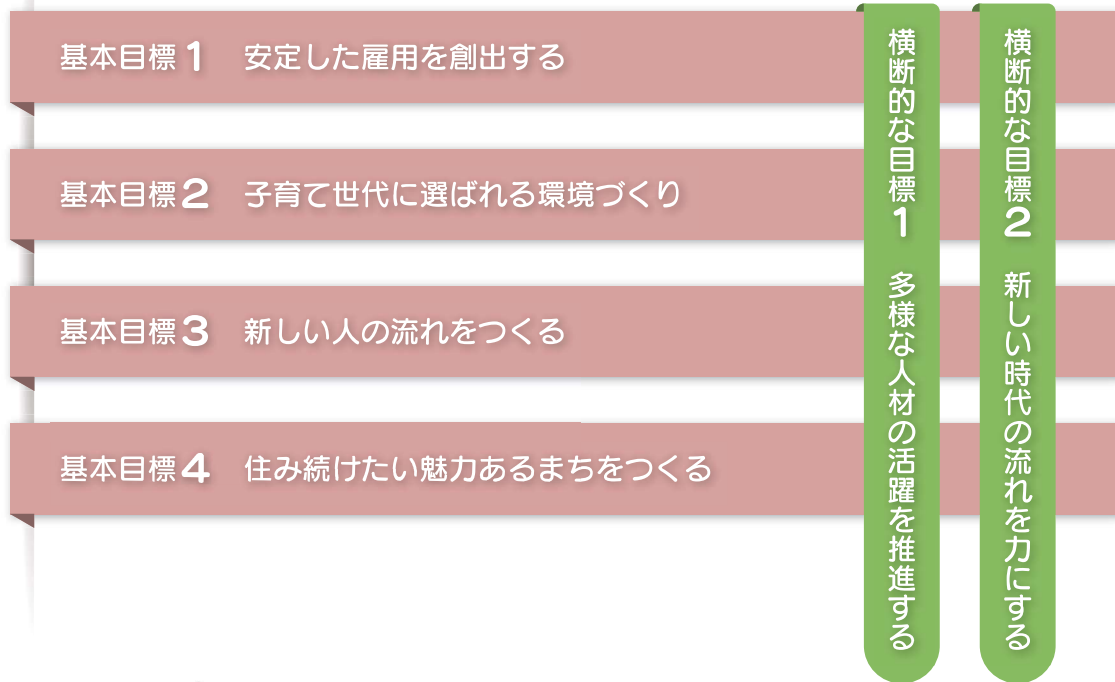
地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済
循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

1-2 計画の基本目標と横断的な目標

本町が、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現を目指すため、第1期の成果と課題等を踏まえて、以下のとおり、次の4つの基本目標と2つの横断的な目標の下に取り組むこととします。

【基本目標の体系】



基本目標 1 安定した雇用を創出する

人口減少が進行し、特に、労働力人口の減少、消費市場の縮小が懸念される中、ひとが住みたいと思えるような地域を実現するためには、地域の稼ぐ力を高め、やりがいを感じることでできる魅力的なしごと・雇用機会を十分に創出し、誰もが安心して働けるようにすることが重要です。このため、本町の特徴・強みを活かした産業の振興や企業の競争力強化を図り、効果的に域外から稼ぎ、効率的に域内で富を循環させる地域経済構造を構築することが大切です。

具体的には、農林水産業、観光産業などの強みを有する産業を見定め、産業構造の多角化により、多様な働き場の確保を図って、人が本町に職場を求める仕組みづくりに取り組んでいきます。

他方、様々な人々が本町で安心して働けるようにするために、地域の稼ぐ力を高めるだけでなく、多様化する価値観やライフスタイル・ワークスタイルも踏まえ、誰もがその力を発揮できる就業環境や自分の居場所を見出せる環境づくりを進めていきます。

(1) 基本とする目標

15歳以上就業者数 6,289人（平成27（2015）年国勢調査）⇒5,576人（令和7（2025）年国勢調査）

(2) 具体的な施策と事業

施策名	施策の概要
①農林産物を核とした6次産業化や農商工連携による農林水産物の成長産業化	○町域全体を一つの農場と捉え、農産物を活用した6次化商品等を統一ブランドとして重点ブランド化を図る。
[重要業績評価指標] (KPI)	6次産業化の取組事例数：5年間5件
②創業・起業等の包括的な支援による雇用と新産業の創出	○厳しさを増す経営環境に対応するため、各種融資制度の周知と活用により既存企業の体質強化を促進するとともに、新産業や新ビジネスの創出と起業支援に努める。 ○ICT環境の整備を図る。
[重要業績評価指標] (KPI)	新規創業・起業件数：5年間20件
③地域資源の活用・連携による新たな地域ブランドの創出	○農畜産物の付加価値を高め、競争力の強化とオリジナルブランドの創出を図るとともに、観光・交流資源を効果的に活用するため、魅力的なエコツーリズム*メニューを開発し、地域ブランドを確立する。

* エコツーリズム：自然環境の他、文化・歴史等を観光の対象としながら、環境の安全性と持続可能性を考慮するツーリズム（旅行、リクリエーションのあり方）。

(2) 具体的な施策と事業	
施策名	施策の概要
[重要業績評価指標] (KPI)	エコツーリズムルート開拓件数：5年間5件
④新規就業の促進・定着支援と地域を担う人材育成	<p>○新たな産業の担い手となる新規就業者や農業後継者の確保・育成と地域に貢献する人材の育成に努める。</p> <p>○中学生による地域産業の見学・体験、産業の成り立ちや現況を学ぶ機会を設ける取組などにより郷土愛・定住意欲を醸成するとともに、仕事に対する認識・理解を深めることで若年層が町内で就職できる環境の整備を促進する。</p> <p>○個人のスキルアップに関する事業など就労支援に資する事業の実施、それらの制度についての広報啓発の充実、観光振興等による女性が就労しやすい環境の整備を促進する。</p> <p>○ハローワーク等関係機関や事業所等との連携のもと、就職相談や情報提供、職業斡旋等を進め地元就職を促進する。</p> <p>○鏡野町のブランド化等によるイメージアップ戦略を推進する。</p>
[重要業績評価指標] (KPI)	新規就農者数：5年間 15人
⑤競争力の高い農林業生産体制の強化と畜産基盤の強化	○経営体の育成と農地・林地の有効活用を促進する。
[重要業績評価指標] (KPI)	集落営農組織の設立：5年間1団体
⑥観光資源の活用	○町内には絶景スポット等、多彩な観光資源を有しており、それらを最大限活用し、地域の振興を図る。
[重要業績評価指標] (KPI)	観光入込客数：年間 90万人

主な施策

- ◇2-1 農業の振興 ◇2-2 林業の振興 ◇2-3 水産業の振興 ◇2-4 商工業の振興
 ◇2-5 観光の振興 ◇4-6 定住化の促進 ◇4-8 地域情報化の推進

基本目標2 子育て世代に選ばれる環境づくり

国の合計特殊出生率は、令和元（2019）年時点で1.36となっており、少子化の進行は、若い世代での未婚率の増加や晩婚化に伴う第1子出産年齢の上昇、就業状況の変化に伴う結婚・出産・子育てに対する経済的負担感や子育てと仕事の両立のしにくさなどの要因が複雑に絡み合っているといわれます。

こうしたことを踏まえ、本町の地域や企業など社会全体として、男女ともに結婚、子育て、仕事をしやすい環境整備が行われるよう、第2期子ども・子育て支援事業計画により実効性のある少子化対策を総合的に推進します。

具体的には、結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立に係る国制度等の活用を促進することに加え、町をはじめ各種団体等において、保育・教育の質の向上、結婚の希望をかなえる取組、子育てのサポート体制、男女の働き方などの実情に応じた少子化対策の取組を推進します。

(1) 基本とする目標

合計特殊出生率 2.04（平成28（2016）年）⇒2.04

(2) 具体的な施策と事業

施策名	施策の概要
①新婚・子育て世帯の定住に向けた経済的負担の軽減	○新婚・子育て世帯に対して、経済的支援メニューを充実させることにより、新婚・子育て世代にやさしいまちづくりを進める。
②延長保育促進、一時預かりによる就労形態の多様化に対応した子育て支援	○多様化する保育ニーズに対応したサービスの充実に努め、地域における子育て支援の拠点の確保を図る。
[重要業績評価指標] (KPI)	子育てしやすい町だと感じている町民の割合 90.0%
③女性が活躍できる環境の整備と子育て世代の仕事と家庭が両立できる働き方の実現に向けた支援	○男女が共に生きる環境づくりを念頭に、職場における労働条件や環境整備に向けた啓発等を行い、女性が活躍できる環境の整備と仕事と家庭が両立できる働き方を実現する。 ○子育て家庭を孤立させないための地域コミュニティの活性化を推進する。 ○地域・職場での子育て支援の仕組みの整備を図る。
[重要業績評価指標] (KPI)	仕事と子育てが両立できていると思う町民の割合 75.0%

(2) 具体的な施策と事業	
施策名	施策の概要
④結婚、妊娠・出産、子育ての悩みの解消に向けた相談・支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○育児不安や子育ての悩みを解消し、子どもを安心して産み育てられるよう、相談・支援体制の充実を図る。 ○男性の育児休暇取得の推進及び家事・育児参画時間の延伸を図る。 ○休業中の保育士や保健師の再教育と現役復帰を促進する。
[重要業績評価指標] (KPI)	年間の出生数 90人/年

主な施策

- ◇1-6子育て支援の充実
- ◇3-1学校教育の充実
- ◇4-2防災対策の推進
- ◇4-4自然環境・景観の保全
- ◇4-6定住化の促進
- ◇4-10公共的交通機関の充実

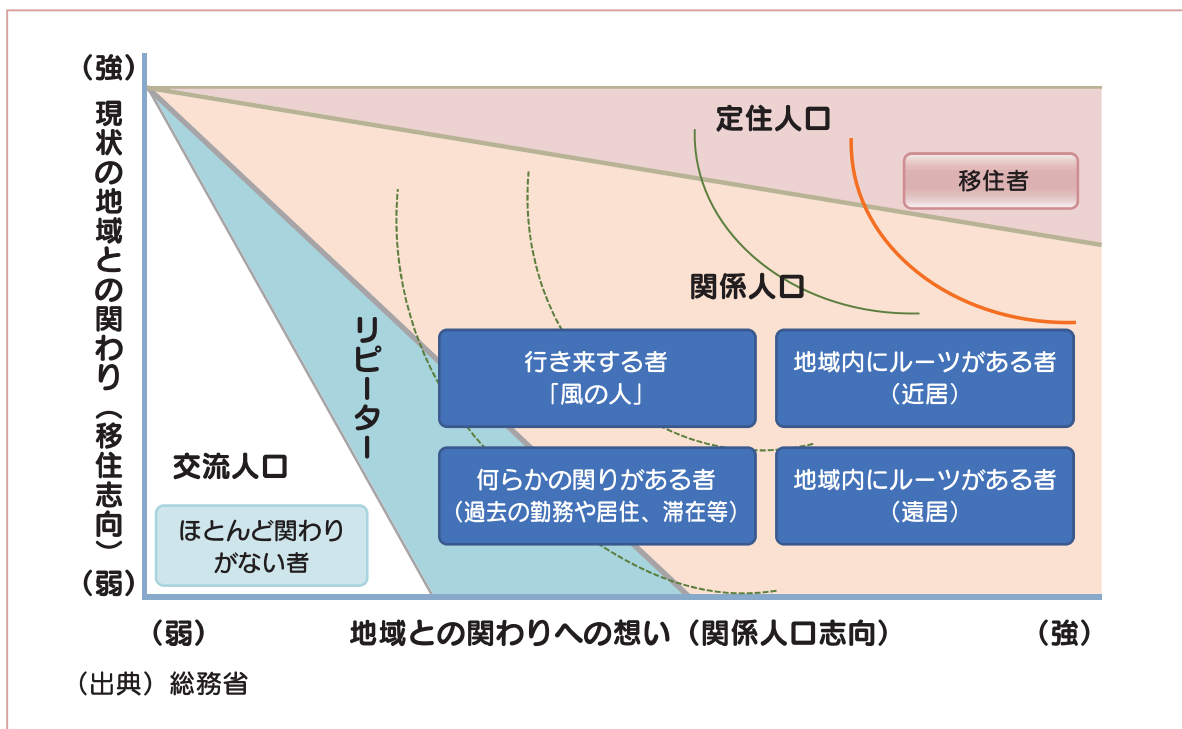
基本目標3 新しい人の流れをつくる

本町の転出超過数の大半は若年層であり、多くの若者が進学、就職の機会に転出しているものと考えられます。

本町へのひとの流れをつくるため、「地方にこそ、チャンスがある」といった若者等の夢や希望を抱いて地方へ移住する動きを支援し、本町に住みたいという希望の実現に取り組みます。

また、本町への移住・定着を促進するためには、地方移住を直接促進する施策を引き続き展開するだけでなく、将来的な移住にもつながるよう、本町に対して継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組むとともに、企業や個人による地方への寄附・投資等を促すことで、資金の流れの創出・拡大を図ります。

【関係人口イメージ図】



(1) 基本とする目標	
交流人口：毎年3万人以上	
(2) 具体的な施策と事業	
施策名	施策の概要
①移住希望者への支援体制の促進	○移住・定住 PR の拡充・受け入れ体制の整備、アフターフォローの強化等、官民協働による移住・定住政策の分野横断的な推進を図り、都市部等からの移住の推進を図る。
[重要業績評価指標] (KPI)	移住者数：年間 30 人
②特産品の開発・エコツーリズムの推進による交流人口の増加	○観光・交流資源の充実・活用により、観光のみならず、地域間交流等、多様な交流の促進を図る。
[重要業績評価指標] (KPI)	6次産業化の取組事例数：5年間5件（再掲）
③スポーツ合宿等の推進	○スポーツをはじめ音楽、演劇、ゼミ等の合宿を招致する。 ○歴史・文化・芸術等による交流・地域づくりを推進する。
[重要業績評価指標] (KPI)	文化・スポーツ合宿招致数：毎年 20 件以上 ふるさと納税の寄附者数：毎年 1,000 件以上

主な施策

- ◇1-6子育て支援の充実 ◇2-5観光の振興 ◇3-1学校教育の充実
- ◇3-2生涯学習の推進 ◇3-4生涯スポーツの推進 ◇3-5文化財と伝統行事の継承
- ◇4-4自然環境・景観の保全 ◇4-6定住化の促進 ◇4-8地域情報化の推進
- ◇4-10公共的交通機関の充実

基本目標4 住みたい魅力あるまちをつくる

住みたい・住みたいと思えるような魅力ある地域をつくるためには、地域資源を最大限に活かし、地域に付加価値を持たせることで、魅力的な地域づくりを進める必要があります。

このため、質の高い暮らしを実現するために必要なまちの機能の充実を図ります。あわせて、豊かな自然、観光資源、文化、スポーツなど地域の特色ある資源を最大限に活かし、地域の活性化と魅力向上を図ります。

また、急速な高齢化にも対応し、人々が地域において安心して暮らすことができるよう、医療・福祉サービス等の機能を維持・確保し、生涯現役の社会づくりを推進するとともに、地域における防災・減災や地域の安全の確保を図ります。

(1) 基本とする目標

住みたい割合：88%以上（令和2年（2020）6月アンケート「住みたい」「どちらかといえど住みたい」の合計は76.3%）

(2) 具体的な施策と事業

施策名	施策の概要
①移動しやすい交通体系の整備	○町営バスを運行することにより、交通弱者の移動手段を確保する。
[重要業績評価指標] (KPI)	町営バス・タクシー乗車人数：年間 14,000 人
②支え支えられる地域連携の推進	○地域が主体となって地域の将来を考え、生活に身近な課題の解決に自身で取り組むことのできる地域連携組織づくりに必要な基盤整備を支援する。 ○自主防災組織の結成及び活性化を推進する。 ○コミュニティを目的とした住民の集える場の整備を推進する。
③地区公民館講座の開設	○各地区公民館を中心に生涯学習講座や夏休み期間の小・中学生を対象とした講座を開設する。
④ふるさとづくりの推進	○協働のまちづくりに向けた町民参画の体制づくりを進め、多様な町民団体・ボランティア・NPO等の自主的な活動の育成・支援を図る。 ○小規模小学校の活性化を支援する。

(2) 具体的な施策と事業	
施策名	施策の概要
⑤保健・医療・福祉の推進による健康の確保	○健康寿命を延伸するため、町民の健康に対する正しい知識の普及や健康づくり意識の高揚を図り、関係機関と連携し、生活習慣病予防に向けた特定健診・特定保健指導やがん検診の充実を図るとともに、障害者・高齢者福祉の総合的な充実を図る。
[重要業績評価指標] (KPI)	要介護認定率：県平均より2%低い率
⑥安全・安心な居住環境の整備	○安全で安心な地域社会の形成を図る。 ○広報誌・有線テレビ等による必要な知識・情報の発信を促進する。 ○歩道の増設などの安全な通学路の整備を図る。 ○特定空き家対策を推進する。
⑦快適な居住環境の整備と再生可能エネルギーの活用	○環境保全に関わる啓発活動や環境学習の推進と町民の自主的な環境保全活動の拡大・定着を図るとともに、地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入を推進し、豊かな自然と調和したクリーンエネルギー*の積極的な活用を図る。
[重要業績評価指標] (KPI)	省エネ機器導入促進補助金申請件数：年間80件

主な施策

- ◇1-2 健康づくりの推進 ◇1-6 子育て支援の充実 ◇3-1 学校教育の充実
- ◇3-2 生涯学習の推進 ◇3-4 生涯スポーツの推進 ◇4-2 防災対策の推進
- ◇4-3 交通安全・生活安全対策の推進 ◇4-4 自然環境・景観の保全
- ◇4-5 循環型社会の形成 ◇4-6 定住化の促進 ◇4-8 地域情報化の推進
- ◇4-9 道路網の整備 ◇4-10 公共的交通機関の充実
- ◇5-1 住民のまちづくりの推進

* クリーンエネルギー：二酸化炭素(CO₂)や窒素酸化物(NOx)などの有害物質を排出しない、または排出量の少ないエネルギー源。風力・太陽熱・水力・地熱・潮力などをさす。

横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する

地方創生の取組は、これを担う人材の活躍によって、初めて実現されます。地方創生の更なる推進に向けては、地方創生の基盤を成す多様な人材に焦点を当て、その活躍を推進することが重要です。

このため、多様化、複雑化する地域の課題の解決に向けて、町だけでなく、地域外の企業、NPO、住民など、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手としてそれぞれの目的に応じて、自ら積極的に参画できるよう、多様なひとびとが活躍できる環境づくりを積極的に進めます。

また、女性、高齢者、障害のある人、外国人など誰もが活躍し、多様性に富む豊かな地域社会をつくることが重要です。こうした地域社会を実現するためには、互助、共助の考え方も踏まえ、様々な人々と交流しながらつながりを持って支えあう体制づくりが重要であり、このようなつながりや場の形成は、新しい発想やビジネスを生み出す力としても期待されます。

さらに、特定の地域問題の解決や前進に向け、一定の分野に特化した活動を行うコミュニティである目的型（テーマ）コミュニティの活動の活発化も必要です。

横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

未来技術は、各々の地域特性に応じて有効に活用することで、地域が抱える課題を解決するだけでなく、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活等の質を大きく変化させ、地域の魅力を向上させるものと期待されます。

このため、地域におけるSociety 5.0の推進に向けて、地域における情報通信基盤等の環境整備を進めた上で、未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上を図ります。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出抑制や人と人との接触機会の低減は、感染拡大のリスクに対応して、テレワーク、オンラインでの面会、ウェブ会議といったデジタル技術を活用した人とのつながりを可能とし、経済、医療、教育をはじめ様々な分野において社会活動の継続に大きな効果を発揮しています。これにより、距離、組織、年齢、性別等の壁を越え、人や組織、地域がデジタル技術を活用してつながり合うデジタル社会の可能性が広く認識されるに至っており、社会のデジタル化は、地域における多様で柔軟な働き方の実現につながるなど、新型コロナウイルス感染症拡大収束後の「新たな日常」においても一層重要となります。

また、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たって、SDGsの理念に沿って進めることにより、政策全体の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につながることができると考えられます。このため、SDGsを原動力とした地方創生を推進します。